

座談会

中東産油国との関係強化をめざして

出席者



齊藤 貢 (さいとう みつぐ)  
在アラブ首長国連邦日本大使館 公使



東 伸行 (ひがし のぶゆき)  
国際協力銀行 ドバイ首席駐在員



皆木 良夫 (みなぎ よしお)  
日本貿易振興機構 ドバイ事務所長



竹下 鉄弥 (たけした てつや)  
丸紅株式会社 中東・北アフリカ支配人



横山 博史 (よこやま ひろし)  
中東三井物産株式会社 社長



(司会)  
大谷 康之 (おおたに やすゆき)  
三菱商事株式会社 理事 中東総代表  
(10月1日付け呼称変更 中東統括)

**大谷(司会)** 本日は「日本貿易会月報」の中東特集における座談会の開催にあたり、皆さんにお集まりいただいた。座談会は「中東産油国との関係強化をめざして」をテーマに開催させていただく。複雑な問題を抱える中東地域において、日本は、日本企業はどのように対応すべきか、何ができるのか。中東の政治経済情勢を踏まえ、イラン問題への対応や、GCC（湾岸協力会議：バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6カ国で構成）諸国との友好関係の維持、強化に向けた課題や商社の役割等について討議したい。

まずは自己紹介を兼ねて中東との係わりについてご紹介いただきたい。

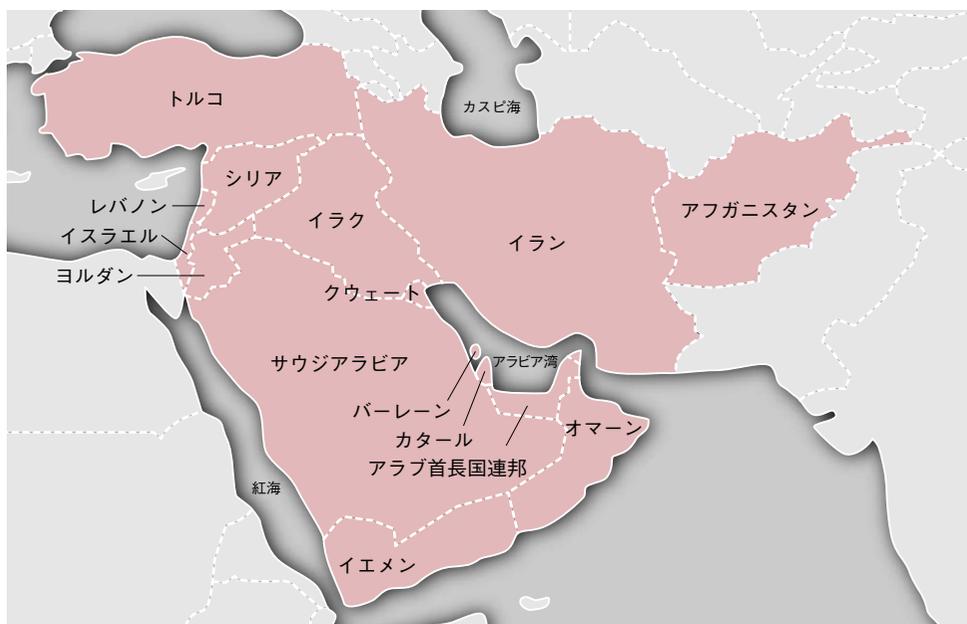
## 1. 中東との係わり

**齊藤** 外務省に入省したのが1980年で、しばらくしてエジプト・カイロで2年間のアラビア語研修、オックスフォード大学で1年間中東の現代史を勉強し、その後、在サウジアラビア日本大使館、テルアビブの在イスラエル日本大使館で主にパレスチナ問題を見て、国連代表部で安

全保障理事会における中東関係担当、イラク・バクダット、そしてアブダビの在アラブ首長国連邦（UAE）日本大使館と中東は5つ目のポストとなる。本省でも中東と直接関係のないポストであっても特命で中東に係わる事が多く、中東はこれまで長きにわたり見てきた。

**東** 国際協力銀行（JBIC）の前身である日本輸出入銀行の時代からエネルギー関係のファイナンス業務に長く携わってきた。若いころは、石油開発案件を担当し、アブダビ石油案件も担当した。その後、LNG関係の担当課長としてカタールのLNG等を担当し、2001年からパリにエネルギー特命駐在員として赴任し、グローバルにエネルギーマーケットやエネルギー関連プロジェクトの情報収集に当たっていた。最近では、中国、インドを含めて消費国との連携ということも視野に入れて活動している。私自身は1月からUAE・ドバイに赴任して来ているが、JBICとしては湾岸地域で初めての駐在員事務所を今年4月にドバイに開設した。

**皆木** 大学時代にアラビア語を専攻し、社会人になってからは1995年から4年間、日本の金融機関の駐在員としてバーレーンに赴任してい





た。その後、ロンドンに移り中東、アフリカなどエマージングマーケット向けの貸付も担当してきた。その後、日本貿易振興機構（JETRO）に移り、2年半前にドバイに赴任して来た。ちょうどこの2年半はドバイが劇的に変わってきた時期であり、在留邦人の数だけを見て、1,000人弱から1,700人と非常に大きく変貌を遂げた。

**横山** これまで海外には、米国、ドイツ、英国で駐在を経験したが、中東は初めての赴任で今年4月に着任した。当社は、1983年バーレーンに現地法人を設立して中東全域を管轄していたが、インフラが整備され企業・人・情報の集積地として発展を続けるドバイに、昨年3月に本社を移転した。私の商社におけるバックグラウンドは物流分野で、ドバイについては昔から興味を持っており、1990年にジェベルアリ港に視察で来たときには砂漠に忽然と現われた67バースの巨大な人工港に驚いたが、2005年コンテナ取扱量では世界第9位となり、フリーゾーンには5,000社以上の企業が進出するとは誰も想像だにできなかったと思う。ドバイが商業貿易都市としてのインフラを整備し、中東ハブとしてロジスティクスに力点を置きながら発展していく姿に非常に興味を持って、仕事をしているところである。

**竹下** 入社以来、エネルギー部門の仕事をしてきたので、これまで中東は、石油・ガスの仕入先というだけの係わりであった。今年7月に初めて、中東に駐在し、各国を回っているが、プロジェクトの数の多さに驚かされている。従来型のものもあるし、時代に対する新しいチャレンジのようなものもある。原油の高価格化を背景とした潤沢な資金力により、社会全体が加速度的に変化しているような印象を受けている。そういった意味でも、非常に良い時期に中東で仕事ができると思っている。本日は、中東地域の今後についての皆様のいろいろなご意見をぜひ伺いたいと考えている。

**大谷(司会)** 1969年に入社し37年間半の会社生活を送ってきたが、そのうちの23年8ヵ月が海外在勤で、うち17年半が欧州で、中東は6年強である。89年から92年にリヤドに勤務し、2003年5月に中東のヘッドクォーターを再開した際、6月にロンドンから移ってきて、3年3ヵ月経ったところである。基本的に特定商品の専門はなく、地域戦略と拠点の運営・管理が専門分野となる。これまで、エネルギー、インフラプロジェクトから繊維製品に至るまで幅広い分野で経験してきた。

## 2. 日本にとっての中東産油国・産ガス国

**大谷(司会)** 中東産油国・産ガス国をどのように見ているかについて伺いたい。まずマクロ的な分析について、齊藤公使からお話しいただきたい。

**齊藤** 日本の原油輸入は、90%以上をこの中東地域に依存している。一時期、輸入先の多角化を図り60%くらいまで依存度を下げたが、再び高い依存度に戻ってきている。日本にとってこの地域の重要性は、原油の安定供給源であり、死活的な重要性のある地域である。加えて、最近の原油高に伴いビジネスが活発化し、多くのチャンスがこの地域にある。一方、この地域ではニュースをにぎわすような事件も多く、不安定な要素を内包している地域でもある。イラクでは治安が依然として定まらず、急速に改善する兆しは見られない。現在のもう一つの不安定要因はイランである。日本は原油輸入の10%程度をこの国に依存しているが、直近の問題として核開発問題が生じており、これをめぐって緊張が続いている。国連安全保障理事会での対イラン経済制裁の話が仮に実行された場合、単にビジネスのチャンスがなくなるだけではなく、原油の減少分をどのように手当てするかという大きな問題が生ずる。

**東** JBICとしては、この地域に対して大きく3つの視点を持っている。1番目はわが国のエネルギー資源の確保、2番目がわが国企業の国際競争力強化へのサポート、3番目が資源保有国との多角的関係の強化である。これら3つのポイントを中心に具体的な取り組みを考えている。

1番目のエネルギー資源の確保では、従来から日本企業の自主開発をはじめLNGプロジェクトへの支援も含めて取り組んでいる。ただ最近では、中東と日本との取引だけでなく、エネルギーのサプライチェーン全体をグローバルにとらえて、その中でのビジネス支援も視野に入れて取り組んでいる。具体的にはカタールなどが日本以外の国にLNGを販売する場合であっても、その中で日本のビジネスが展開できるような形での支援を考えている。

表1 日本の2005年原油輸入量 (数量ベース)

地域・国	数量 (千kl)	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	245,186	100.0	100.7
中東	221,257	90.2	102.3
サウジアラビア	71,217	29.0	119.2
アラブ首長国連邦	60,011	24.5	97.4
イラン	33,730	13.8	92.3
カタール	23,562	9.6	104.3
クウェート	18,431	7.5	104.1
オマーン	7,129	2.9	120.2
中立地帯	4,643	1.9	71.0
イラク	1,377	0.6	26.1
イエメン	1,159	0.5	371.4
その他	23,929	9.8	88.2
インドネシア	7,055	2.9	82.8
スーダン	4,613	1.9	104.8
ナイジェリア	2,764	1.1	52.0
豪州	2,027	0.8	148.7
ベトナム	1,614	0.7	114.6
ロシア	1,736	0.7	105.7
ブルネイ	1,434	0.6	100.8
中国	913	0.4	190.7

(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計」

2番目の国際競争力強化については、昨今の豊富な余剰資金のある中東では、単純な輸出信用だけでは支援にならない。より多様な金融メニューが必要であり、投資金融やオマーン・ソハール港のインフラ整備に適用したアンタイド・ローン、あるいはボンドの保証といった総合的、多面的な新しい支援への取り組みを始めている。

3番目の資源保有国との関係強化では、産油国側が求めていることにかに貢献していくか、経済の多角化やインフラ整備に日本としてどのように貢献できるかという視点で、さまざまリスクを分析しつつも、基本的には前のめりに取り組んでいく方針である。

2005年度のこの地域への融資額は、前年度の5割増となり、国際金融業務全体の承諾額1兆円強の中で、中東地域のシェアは44%とアジアを抜いて初めて第1位になった。特にプロジェクトファイナンスが増えており、大型の案件が出てきている。この勢いは今後とも続きそうであり、積極的に支援していく方針である。

**皆木** 2005年の日本貿易統計でGCC向けの輸出額は130億ドルで、日本全輸出額の2.18%を占める。また2006年に入ってもかなり伸びており、上半期は71億ドルでシェアは2.3%に増えている。

る。全世界向け輸出額の伸び率がドルベースで6%増である中、GCC向けは約18%増とかなり増えていることが分かる。

一方、日本の輸入は、2005年の対GCC輸入額が、755億ドルと日本全輸入額の14.55%を占める。さらに、今年に入ってからも価格の上昇を受けて増加基調が続いており、2006年上半年は464億ドルと前年同期比43%増となっている。この上半期は多少円高に振れた時期があったので、円ベースでは同56%増という急激な上昇を記録した。日本全体の輸入の伸びでは、円ベースで同12%増、ドルベースで同23%増であった。

投資では、石油化学生産関連やエネルギー関連の大きな投資がサウジアラビアなどで見られるが、アジア諸国などと比べて決定的に異なるのは、日本企業による製造設備への投資がほとんどない点である。石油モノカルチャーの傾向が強いGCC諸国では、これまで労働集約的産業は育っていないためだ。一方、ドバイを中心にメーカーの物流拠点、営業拠点といった現地法人開設の動きは引き続き堅調に増加している。これらは主にフリーゾーンへの投資であるが、設備投資を伴っていないため、大きな資本投下を行う必要性も乏しく、投資統計上に現われない小口投資として多くが存在している。

**横山** 商社として中東はビジネスの観点から非

常に面白い地域だと思うが、同時に地域の健全な発展のために貢献する良い仕事ができるか、との視点から中東を見ている。ビジネスとしては、資源エネルギーの開発・調達・販売、電力・淡水化プラントや石油化学プラント関連のプロジェクト、また最近ドバイを中心に行なわれているインフラ整備に関わる事業や資機材の調達などがある。いずれも豊富な石油・ガス資源と高油価に依存したもので、乱暴に言えばすべて資源・エネルギー関連と言え。中東に赴任して感じていることだが、われわれ商社が中東の市場や資源を利用してもらうこれまでのビジネス展開は、いずれ成り立たなくなるのではないかと危惧している。中東の人にとっては、ただでさえ商社は分かりにくい存在であり、商社には単に資源を調達したり、ハイテク製品を売り込むという機能だけではなく、より付加価値のある機能があることを理解してもらう努力がわれわれには必要ではないか。その意味で、中東をどのように見るかではなく、中東が日本を、商社をどのように見ているかということ、常に意識して活動しなければならないと思っている。中東のビジネスでは、政府あるいは国営企業との取引が非常に多いので、その国のために何ができるのかという視点を忘れないようにと社員には言っている。

**表2 中東の原油埋蔵量、生産量、可採年数**

	確認可採埋蔵量		2004年生産量 (千バレル/日) (注2)	可採年数 (注3)
	(億バレル) (注1)	構成比 (%)		
世界合計	1,188.6	100.0	80,260	40.5
中東	733.9	61.7	24,571	81.6
サウジアラビア	262.7	22.1	10,584	67.8
イラン	132.5	11.1	4,081	88.7
イラク	115.0	9.7	2,027	*
クウェート	99.0	8.3	2,424	*
アラブ首長国連邦	97.8	8.2	2,667	*
カタール	15.2	1.3	990	42.0
オマーン	5.6	0.5	785	19.4
シリア	3.2	0.3	536	16.1
イエメン	2.9	0.2	429	18.2
その他の中東諸国	0.1	0.0	48	4.6

(注) 1. 2004年末の確認可採埋蔵量。ガスコンデンサート、NGL(天然ガス液)を含む

2. 原油、オイルシェール、オイルサンド、NGLを含む

3. 2004年末の確認可採埋蔵量より算出

\*印は可採年数が100年以上であることを示す

(資料) BP "Statistical Review of World Energy (2005)"

(出所) 外務省「エネルギー基礎統計」

**中東の天然ガス埋蔵量、生産量、可採年数**

	確認可採埋蔵量		2004年生産量 (十億立方 メートル)	可採年数 (注1)
	(兆立方 メートル)	構成比 (%)		
世界合計	179.5	100.0	2,692	66.7
中東	72.8	40.6	280	*
イラン	27.5	15.3	86	*
カタール	25.8	14.4	39	*
サウジアラビア	6.8	3.8	64	*
アラブ首長国連邦	6.1	3.4	46	*
イラク	3.2	1.8	—	*
クウェート	1.6	0.9	10	*
オマーン	1.0	0.6	18	56.5
イエメン	0.5	0.3	—	*
シリア	0.4	0.2	5	72.0
バーレーン	0.1	0.1	10	9.2
その他の中東諸国	0.1	0.0	3	31.7

(注) 1. \*印は可採年数が100年以上であることを示す

(資料) BP "Statistical Review of World Energy (2005)"

(出所) 外務省「エネルギー基礎統計」

**竹下** 日本が中東をどのように見るかということと、中東が日本をどう見るかということは裏返しかと思う。日本がエネルギー供給の大半を中東に頼っていることは、30年前も今日もほとんど変わっていない。中東にとっても、30年前は、供給過剰の石油を安定的かつ大量に引き取れる国としての日本は、最重要国の1つであった。しかしながら、最近の石油の需給逼迫化、中国・インド等の需要増により環境は大きく変わってきている。LNGに関して、従来は日本のみが引き取れるような商品であったが、欧米系企業も多くプロジェクトに参加しており、LNG自体もコモディティ化してきている。そういった意味から見ると、中東側から見た日本の存在価値は相対的に低くなったのではないかと思われる。

一方、中東地域には、産業の多様化、インフラ整備等の事業が飛躍的に伸びてきており、コマース的にも非常に魅力的な地域である。日本にとっては、エネルギー供給の大半を頼っている状況は変わっていないわけで、中東各国との関係を安定化させていくことは非常に重要な課題であり、いろいろな接点を積み上げていき、相互の依存度を高めていくことが一方的なエネルギー依存の危険性を緩和できるのではないかと思う。

**大谷(司会)** 私が今、感じていることを問題提起の形で申し上げると、第1次、第2次オイルショックのとき、日本は相当焦ったかと思う。しかしながら結果として、お金さえ出せば石油は手当てできたというのが、70年代から80年代を通じて日本が経験したことであった。確かに今、竹下さんが指摘されたようにエネルギーをめぐる環境は大きく変わってきている。当時と今も変わらないのは、日本の中東への依存度の高さであり、原油については90%、エネルギー全体でも80%を依然として中東に依存している。脱中東が大きなテーマとなり、さまざまな取り組みを政府、民間が行ってきたが、結果として今も、石油とガスの埋蔵量および生産コスト等を考えると中東は最も大きなソースであることに

間違いはない。

欧米では中東に対する依存度は下がっており、特に米国は現在20%を切っている。そうした中で、逆に台頭してきているのが中国であり、2005年で約40%、インドに至っては60%を中東に依存している。BRICsが今後とも高成長を維持するためには当然のことながら、エネルギーの確保が大事な問題となる。ある意味では、非常な政治力を発揮して中国もインドも中東でのプレゼンスを増やしているわけである。そうした中で、今後日本が従来型のお付き合いだけでよいのかということ、横山さん、竹下さんからご指摘いただいたが、民間の立場でも非常に大事な問題ではないかとの認識を持っている。

### 3. 中東産油国におけるFTA締結の現状と今後

**大谷(司会)** 今お話しした問題にも関わってくるが、われわれ企業が中東との経済関係の強化を図るためのツールとしてFTA（自由貿易協定）がある。9月21、22日に東京で第1回日本・GCCのFTA交渉が行われた。今後の展開やFTA締結後の日系企業の事業活動への影響について討議したい。

初めに現在の状況について、齊藤公使からお話を伺いたい。

**齊藤** 東京からは、記者会見の速報を受け取った段階であるが、日本側もGCC側も前向きに、特にスピーディーに交渉を行いたいと話しているようである。GCCとのFTAには、東南アジア地域と異なり農業や労働等の難しい案件がそれほどないが、一方FTAを結ぶことでドラスチックにビジネスの環境が良くなるということでもないのではないか。それでは、日・GCCとの間でFTAを結ぶことは何が重要であるかという、政府レベルでも両国関係をより良くしていこうという意志があることを強く示すことにあり、それがビジネスにも良い影響を与えることができるのではないかと考えている。

**横山** 確かに、FTAを結ぶことで大きくビジネス環境が変化するとは考えにくい。一部石油化

学を除いてGCCには大規模な製造業が存在していないことから、FTAを結んだことによって貿易が急速に拡大する、あるいは二国間貿易が多国間貿易に発展するという事はない。GCCにとってFTAを結ぶということは、日本政府や産業界に対して「GCCここにあり」という存在感を示すという意味で重要であろう。政府がGCCとの関係を強化するのだという強い意志を産業界に伝えることで、人や文化のさらなる交流や相互依存という健全な経済関係の発展につながっていくと思う。FTAの詳細内容を把握していないが、投資環境等の改善にまで踏み込んでいただければ、商社としても事業展開での自由度が増し、大いに助かる面もあるが、それが逆にGCC諸国の既存権益を侵すことにつながるのも事実である。交渉が頓挫してしまうのが最悪のシナリオなので、まずはEUや米国に先駆けてFTA締結を優先することが重要ではないかと思う。

**竹下** GCCと日本との関係でみると、FTA締結は経済的な側面だけではなく、むしろ政策的な要因が両者にとって、大きいのではないかとされる。したがって、FTA締結の有無により、即時に直接的にビジネスの成果に大きな影響が出るとは考えにくい。日本だけが締結しないことで、他の締結国に比べて不利な状況になる

ということだけは避けておくべきではないか。

**齊藤** GCCには共通関税5%があるので、FTAを結ばないことで日本企業にやや不利になることがあるのかもしれない。

**皆木** 日本の対GCC輸出額は130億ドルで、この130億ドルが現時点でどの程度の競争力を持っているかにかかってくる。例えばUAE、オマーン、バーレーンの対米国FTAによる5%の差が、日本の輸出にどの程度の影響を与えるのか。あるいはEUとのFTAが結ばれたとき、どの程度の影響が生ずるか。わが国のGCC向け輸出の55%程度が自動車であるが、おそらく現在の競争力からするとこの影響は克服できるのではないかと思う。むしろ外国為替のインパクトの方が企業にとっては深刻かもしれない。しかし、政治・経済面でのわが国の意思として、GCC諸国との関係強化を図りたいとのメッセージを伝えることは大きな効果があると考えられる。

**大谷(司会)** もう一つの対GCC輸出の特徴は、再輸出に回っている部分が多いことである。再輸出の場合は、いったん関税を納税するが還付されることになる。したがって、実際にGCCマーケット向けにどの程度を輸出しているかに係わってくる。

**横山** 物流面から見るとFTAが結ばれば、充実したハブ機能を備えたドバイにとっては大きくプラスに働くと思う。日本との関係でも一つの道筋ができてくるのではないか。充実した設備と荷役能力を持った港と投資・税制面での優遇措置を兼ね備えたジェベル・アリ・フリーゾーンには、すでに多くの日本企業が拠点を設けているが、中東のみならずインド、アフリカ、CISを視野に入れたハブ拠点としての動きがますます加速することは明らかである。

**東** FTAが結ばれたときの金融面での影響はあまり思いつ

表3 GCC諸国のFTA等の動向

<b>【日本】</b>		
GCC		
2006年9月21日、22日の両日、東京においてFTA第1回交渉を実施。		
* サウジアラビアとの間では、投資協定の交渉が2000年9月から中断していたが、06年4月協議再開が表明され、06年12月第1回交渉を開催。また、合同委員会についてこれまで8回開催し、次回開催を調整中。		
* カタールとの間では、2006年4月に合同経済委員会の設置に合意。第1回会合開催を調整中。		
<b>【米国】</b>	も合意の見込み。	<b>【豪州】</b>
* 米国はGCC各国とのFTAを2国間で取り組む。	<b>【中国】</b>	UAE
バーレーン	GCC	2005年3月交渉開始。
2004年9月署名。	GCC	2006年中の交渉終了を目指す。
オマーン	<b>【インド】</b>	<b>【メルコスール】</b>
2006年1月署名。	GCC	GCC
UAE	2004年8月経済協力枠組み締結。	2005年5月協議開始合意。
2005年3月交渉開始。	GCC	
カタール	<b>【シンガポール】</b>	
交渉開始見込み。	カタール	
* サウジアラビアとの間で二国間投資協定の交渉を開始。	2004年12月交渉開始。	
	2005年6月合意。	
<b>【EU】</b>	クウェート	
GCC	2005年1月交渉開始。	
1990年交渉開始。2002年交渉再開。	バーレーン	
交渉は大詰めを迎え、06年中に	2004年2月事前協議開始。	
	UAE	
	2005年3月研究会開始。	

かない。質問の形になってしまうが、先般サウジアラビアのペトロ・ラービグという大型石油化学プロジェクトに住友化学が投資したが、こうした石油化学製品の関税問題についても、視野に入れて議論されているのだろうか。GCCは、石油化学の最終製品製造までの産業を持ちたいと言っている。それが果たして品質面で競争力があるかどうかはともかくとして、非常に低コストで製造されるアジア向け石油化学製品を視野に入れたとき、このFTAが何かしらの意味を持つてくるのであろうか。

**大谷(司会)** 石油化学事業のマーケットは日本だけではない。ペトロ・ラービグは地理的な環境を考えれば欧州も深く係わってくるであろう。あるいは東海岸でのマーケットはアジアとなるので、中国の動向やASEANの動向が非常に気になる場所であろう。われわれ商社はグローバルに事業を展開しているので、二国間だけのことでなく、他国の貿易取引の動向にも目が離せない。

**横山** ASEANがうまくいったのは、地域全体を1つの原産地とするルールができたことで、まるで1つの工場のように各国で分業する体制が生まれ、ASEAN地域全体に産業が急速に広がった。GCCの場合は、大きな港はドバイにしかないが、ドバイは人口が少ないので労働力確保の観点からここで製造業を発展させることは難しい。したがって、人口の多いサウジアラビアの製造業向けに原材料や半製品がGCC域内で動き、出来た製品がEUなり日本に来るといった物の流れが出てくれば、1つの国と地域との間のFTAは面白い展開を生むことができると思う。

#### 4. 活況を呈するGCC諸国の開発状況

**大谷(司会)** 次にGCC諸国の開発状況について触れたい。MEED (Middle East Economic Digest) の記事によれば、現在進行中のGCCプロジェクトの総額は8,800億ドルということである。その大半がインフラ整備であり、私は社内第2次インフラ建設ブームと宣伝しているが、それは間違いのない事実だと思う。

皆木さんからGCC諸国への日本企業の進出状況やビジネス展開、開発状況についてお話しいただきたい。

**皆木** 日本企業の進出分野は、大きくエネルギー関連とその他に分けられ、その他分野がドバイを中心に急増している。両方の分野に言えることは、高い油価を背景とした地域全体の好況ならびに各国の良好な財政状態を反映した購買力の高さで、GCC側からのさまざまな需要があり、企業のビジネスチャンスも急速に拡大している。エネルギー分野の新しいプロジェクトも目白押しである。アラブ石油輸出国機構(OAPEC)が予想する2006~2010年の5年間のエネルギー関連プロジェクト総額は2,200億ドルである。

ドバイでの日本企業の進出状況は、各企業で複数の法人を持っているところも含めて180社あり、過去1年間で30社ほど増えており、その半分はゼネコン、設計事務所、電設などの建設関連企業である。過去3~4年、この日本企業の増加基調が続いている。鉄道、モノレール、空港、ビル開発など、近年、多くの分野で日系ゼネコンの受注が活発化し、建設関連企業のドバイ進出が進んだことで、これら企業にとって、周辺GCC諸国でのビジネス機会へのアクセスも格段に容易となっている。

また、大手商社の皆さんが進められた「中東本部機能のドバイ移転」は、その他の業界にも伝播し始めている。ドバイがフリーゾーンなどの外国企業進出のインセンティブを提供し、エミレーツ航空の路線網拡充による交通の便の良さは企業活動の大きな支えとなっている。一方で、中東全体のビジネス活発化により、各日本企業の中東ビジネス取扱量が飛躍的に拡大したことにより、中東の統括ファンクションを持つ必要性が高まってきたことも事実であろう。

**大谷(司会)** 続いて、金融面から支援いただいているJBICの東さんから、GCCではどの程度活況を呈しているかということでお話しを伺いたい。

**東** 金融面から見ると、2005年のオイルダラー全体が1,200億ドル、ストック・ベースでは、

中東OPECの運用資産総額は8,700億ドルと言われている。その大半は米国財務省証券はじめ海外で運用されているが、第1次・第2次オイルショック時代と異なり、域内投資にも相当の資金が向けられるようになってきている。これだけの資金があるからファイナンスは要らないのではとも思うが、2005年にGCC諸国が調達したシンジケート・ローンは612億ドル、うち212億ドルがプロジェクト・ファイナンスであった。つまり、一方で国としての資産運用をしつつも、個々の国営企業やプロジェクト・ベースでは資金調達も積極的に行っている。例えば、ADNOCは石油・ガスの増産投資のために2010年までに200億ドルの資金調達を計画していると聞く。石油ガス関連以外にもIWPP（発電・造水事業）や運輸などのインフラ建設計画も数多くあり、日本にとってのビジネスチャンスはまだまだ増えそうだ。

## 5. GCCにおける商社活動の現状と役割・期待

大谷(司会) 次に、GCCにおける商社活動の現

状と役割・期待についてお話しいただきたい。まず横山さんからご発言をお願いしたい。

横山 GCC諸国には豊富な天然資源があり、潤沢な資金もあるが、残念ながら人材が少なく、技術力に乏しい。したがって、われわれ商社がこの地域で長く根を張って仕事をしていくにあたり、幅広い分野での人材育成と技術移転で積極的に協力していくべきと思っている。これは直接企業収益に結びつくわけではないので、社内を含めて関係者の理解と協力を得なければ実現は難しい。そのためにも、まずは日本のより多くの人に中東のことを知ってもらうという地道な努力が必要であり、駐在しているわれわれは幅広い分野の関係者に中東の良さをアピールすることも重要だと思っている。

竹下 中東専門誌の報告によると、湾岸諸国の向こう5年間の投資計画総額が1兆ドルを超えたとされている。この計画を財源的に担保するのは、原油・ガスによる収入であり、原油の高価格安定化を考えると当面は大丈夫であろうと思われる。各国がめざしているのは、脱石油であり雇用問題への対応であり、そのための地場

表4 中東産油国における大手商社の主要海外プラント・海外工事の成約案件（2005年度）

(1件10億円以上、単位：億円)

国名・社名	案件名	金額	提携メーカー	方式
【アラブ首長国連邦】				
三菱商事	ドバイ メトロプロジェクト	2,650	三菱重工業、大成建設	主契約
三菱商事	UAE ガスコ向けLNG-3用回転機	14	三菱重工業	主契約
丸紅	モノレールシステム	400	日立製作所、日本信号、オムロンほか	主契約
双日	変電所設備	15	日本AEパワーシステムズ	主契約
【サウジアラビア】				
三菱商事	プロパンデハイドレードプラント用コンプレッサー	24	三菱重工業	主契約
三菱商事	アラムコ・クルサニア原油処理設備用ガスタービン発電機	53	三菱重工業	主契約
丸紅	リヤドセメント向け年産160万トンセメントプラント	192	Sinoma International	代行
丸紅	カシムセメント向け日産4500トンセメントプラント増設	660	Sinoma International	代行
住友商事	クルサニア通信プロジェクト	40	ABB、FGC、ICC	主契約
【カタール】				
三菱商事	カタールガスプロジェクト用機器	78	三菱重工業、アルファバル	主契約
丸紅	カタール液化天然ガス(II)向けLNG Tank	170	石川島播磨重工業	代行
丸紅	カタールガスII向けLNG Tank	290	石川島播磨重工業	代行
丸紅	ドーハ西下水処理場	300	Degremont	主契約
丸紅	Lusail下水案件	210	Degremont、Mushrif	主契約
【バーレーン】				
住友商事	バーレーン電水省向け150MVA変圧器	20	日本AEパワーシステムズ	主契約
住友商事	バーレーン電水省向けGIS他付帯設備一式	35	日本AEパワーシステムズ	主契約
【イラン】				
丸紅	IranKhdro Rail Industries向け気動車120両	160	Rotem	主契約
伊藤忠商事	アサリューエHDPEプラント	200	三井造船	主契約
【イラク】				
住友商事	イラク南北基幹通信網整備	68	NEC	主契約
住友商事	バグダッド市浄水設備計画	52	神鋼環境ソリューション	主契約

(出所) プレントラスト社「ブレンズ」2006.6.14号

産業の育成である。それぞれ、簡単ではない課題であるが、現在進められている事業の民営化を通じ、国際的に競争力のある技術移転を時間がかかっても地道に積み上げていくことが、一つの切り口ではないかと考えている。

**大谷(司会)** 中東、GCCにおける商社活動の現状は、トラディショナルなフローの部分でまだまだ商社が力を発揮している部分が多い。従来はフロー中心に活動してきたが、GCCが期待しているさまざまな課題に答えていくためには、これからはストックである。三井物産、丸紅もかなり前からエネルギー分野を中心にそのような方向でさまざまな戦略を作られているかと思うが、やはりそこがキーワードになるかと感じている。それを実現していくために最も大事なことは、“Human Resource Development”(人材開発)ということであるが、これは最後にお話しさせていただきたいと思う。

## 6. 脱石油経済の確立に成功したドバイの開発戦略と今後の課題

**大谷(司会)** 本日の座談会は中東産油国全体の話

**表5 ドバイ ジェベル・アリ・フリーゾーン (JAFZ) 進出企業数**

(単位:社)

国名	企業数		増減
	2005年5月24日	2006年5月31日	
イラク	673	954	281
アラブ首長国連邦	609	856	247
インド	530	627	97
イラン	412	452	40
英国	367	389	22
米国	195	230	35
ドイツ	139	170	31
パキスタン	104	115	11
日本	85	98	13
英領バージン諸島	84	96	12
ヨルダン	85	93	8
フランス	78	91	13
カナダ	78	89	11
サウジアラビア	77	83	6
レバノン	59	75	16
エジプト	70	74	4
オランダ	48	62	14
スイス	53	60	7
シンガポール	49	57	8
中国	46	57	11
トルコ	40	55	15
合計(その他含む)	4,578	5,588	1,010

(注) 2006年の総企業数、中国企業数はJAFZAより個別聴取  
2005年、ジェベル・アリ・フリーゾーン庁 (JAFZA) 提供データ  
2006年、JAFZAホームページの会社検索からJETRO集計  
(出所) JETRO

ではあるが、いつまでも中東に石油があるわけではなく、国によっては近い将来枯渇するとみられているところもある。そこで、脱石油経済の確立に成功したドバイについて触れてみたい。まず、マクロを見られている皆木さんからドバイの開発戦略等についてお話しいただきたい。

**皆木** ドバイという都市、というよりも会社と言った方が良いかと思うが、株式会社ドバイをどのように管理していくかということ、ドバイ王室・マクトゥームファミリーはかなり昔から考えていた。50年前にクリークの浚渫工事をしたときから、この町は貿易立国をめざすと前首長のシェイク・ラーシド氏が打ち出し、今でもそれが受け継がれている。ジェベルアリ港は、中東において無敵の巨大港となっており、この港に隣接させる形で、ジェベル・アリ・フリーゾーンが設置され、現在ここに5,500社の企業が入っている。ドバイは、貿易をベースに今でも確実にこれからも大きくなろうとしている。この貿易をベースとする株式会社ドバイにプラスアルファの要因として加わったのが、90年代の後半からの観光事業であり、今も巨大開発が進められている。これはドバイが戦略的に行ったことではあるが、2000年以降の原油価格上昇基調の中で、原油売却代金のフローが大きく変わったことも影響した。この流れにうまくドバイが乗り、周辺国の資金を吸収する受け皿をこの国に作った。株式会社ドバイは、対外的な広報が非常にうまい。もう1つ、これからの成功に向けて着々と動いている点は、大型不動産開発ばかりが世界的にマスコミの目には止まりやすいが、外資企業誘致の観点でもさまざまな試みが行われている。例えば、ドバイ・マルチ・コモディティーズ・センターという市況商品用のフリーゾーンを設けているが、ここもすでに多くの企業が登録しており、着々とドバイの商品市場形成を行っている。年末には、中東初の原油先物市場となるドバイ・マーカントイル・エクステンジが、NYMEXとドバイ政府の均等出資で売買を開始する。ここにおいても、取



ドバイ・マリーナ近辺の開発状況

クリークの上側に見えるのがドバイとアブダビを結ぶSheikh Zayed Rd.で  
工事中のJumeirah Lake Towersを望む

引業者を含めてマーケット参加者が集まる仕組みを作ろうとしている。金融フリーゾーンであるドバイ国際金融センター（DIFC）はこの先鞭となるが、どのような金融市場を形成するか未知数ではあるものの、新しく外資を呼ぶ試みは、いまだに全く手綱が緩められておらず、大変評価される。

**齊藤** 皆木さんのお話から、マクトウムファミリーの非常に英邁なグランドデザインがあることは分かるが、一方周辺産油国の余剰資金任せの危ういところもあるかと思う。今、周辺の産油国は高油価の追い風を受けてさまざまなプロジェクトを立ち上げ、かつ石油の生産量も増やして取り組んでいる。しかし、これは今後中国やインド等の石油需要が増え続けていくことが前提となっており、インド、特に中国の高経済成長がそのまま続き、供給がそのまま伸びていくのかという問題があるのではないかと懸念もある。今年夏には、アブダビから不足分の電力購入が始まっている。そうは言いながらも、これだけユニークな夢があることも事実であるので、このまま何とかうまく成長していければよいと思う。もう一つ、あえて懸念を指摘すれば、セキュリティ面の課題がある。ドバイがこれだけ発展するためには、人

の自由な出入りが重要となる。しかし、周りに緊張を抱える国々があり、望ましくない人の出入りを拒否できないことから、トラブルに巻き込まれることが懸念される。

**東** ドバイを訪問される方々に、まずドバイはバブルかと聞かれるが、銀行家から見れば明らかにバブルである。計画中の不動産がすべてできあがってエンドユーザーに渡るとすれば、人口は倍にならないと、かつ相当購買力のある人口層が増えなければ、明らかに不動産不況は訪れるであろう。これだけのマンション、ホテル

を建ててどうするのかと思うが、歴史上このようなことがなかったかと言うと、例えば日本でも平安遷都など強力な権力の下に都を作った例がないわけではない。日本的にはバブルであるが、今、このドバイが歴史上の通過点にあるとすれば、この状態はかなり続くかもしれない。

また、もう1つ注視していることがある。仮にイランへの金融制裁が発動された場合、思わぬところでドバイに影響が出るかもしれない。イランはドバイの最大の再輸出国であり、相当のイランマネーが流れ込んでいる。金融制裁が発動されドバイの銀行に米国の関心が寄せられるようになると、この動きを嫌って他の国の資金も外に出て行ってしまう可能性もある。

**横山** 私は割りと楽観的に考えている。砂漠に住んでいる人たちは昔からオアシスを求めて移動していたが、ドバイはまさに現代の中東のオアシスだと思う。湾岸諸国の裕福な人達はドバイに休暇で遊びに来たり、別荘を持ったりする傾向が強まっている。そして、その動きはインドやイランにも広がり、さらに欧州やロシアの人々も降り注ぐ太陽を求めてドバイにやって来る。今後とも環境、治安、医療、サービス等の水準を高く保ち続けることができれば、それなりに今の状況は続くのではないかと。もちろん長期にわたる開発資金確保の問題はあろうが、アジア通貨危機のような形にはならないで

あろうとの楽観的な感じを持っている。

**竹下** この地域の物流については、ドバイは何十年もかけて他国に先駆け、必要とされるファンクションを積み重ね、ジェベルアリ港やフリーゾーンを成立させてきた。極めて、正統な進め方であった。それに比べると、現在進められている開発戦略は過去にはないものであり、やや拙速ではないかとも感じられる。しかしながら、現地の人達は非常に自信を持っており時代へのチャレンジであると認識しており、それがわれわれにも大きな夢に見えるのではないか。もう一つの懸念は、従来ドバイの特徴は国際的に競争力のあるコストで、国際的に競争力のあるサービスを提供するということがコンセプトであった。ここにきて、コスト上昇の要因が多いという部分が若干気になる場所であり、ドバイ独自の魅力がなくなるのではないかということが懸念される。

**齊藤** 今年1月に連邦副大統領ならびに連邦首相がドバイのムハンマド首長に交代してから同首長はドバイ式の経営を連邦政府に導入して、連邦政府の財政立て直しを図っているようで、特に労働許可証等の外国人が係わる分野の手数料等が矢継ぎ早に大幅値上げされている。単純にインフレ圧力だけのコストアップだけでなく、連邦政府によるコストアップも生じている。

## 7. 中東産油国とともに発展するために日本は何ができるのか

**大谷(司会)** 中東産油国は、日本にとって大変重要な地域であり、ウィン・ウィンの関係で今後ともさらに発展していくためには、日本は何をすべきか、何ができるのかをテーマに討議したい。齊藤公使からご発言いただきたい。

**齊藤** この地域は、人材育成および技術移転のニーズが高い。やはりこのニーズに日本が応えていくことが、この地域との関係をより一層強化するうえで一番重要なポイントになる。ただ、日本のODA対象国からほとんどの産油国は卒業しているので、政府が応えるにはなかなか厳しい状況にある。そのような中で、ODAを使

わずに何か取り組むことはできないかと研究しているところである。また、政府としては、例えばUAEに関しては、これまでの宿題を解消することに取り組んでおり、11月には長年の懸案であった二重課税防止条約の交渉が始まる。FTAについても、9月にGCCとの間で交渉が開始されたのはご承知のとおりである。しかしながら、産油国側の望むことは多いものの、日本側のできることは少ないことから、官民ともに悩ましい問題となっているのではない。

また、この地域の国々では、世代交代が起きており、若い世代はスピーディーな行動、結果を強く求める傾向があり、日本的な石橋をたたいて渡るアプローチでは先方が満足しないので、そこはよく考えていかなければいけないと感じている。

**東** 中東産油国をひとくくりで見るとはなく、大きな人口を抱えているサウジアラビア、あるいはイラン、イラク、都市型国家、そしてその他と分けて考えた方が良いように思われる。サウジアラビアでは、若年失業者の問題は相当深刻で、教育をはじめ相当なお金をかけなければならないという中で、長期的に見てかなり正念場にきているように見受けられる。そのような中、サウジアラビアでは、日本的に言えば産業政策というものによりやく着手し始めたようである。ただ、正直どうしたらいいのかよく分からないということで、日本に期待しているようである。彼らが言う「もっと投資を」という意味は、人材開発、技術移転を含めて、むしろこれらを中心にして事業パートナーとして投資してくれという意味であろう。これに対して、日本に必要なのは、どのようにこの産業立地や人材教育をすればよいのかを提示していく構想力、プレゼンテーション能力であり、日本が本来得意とする分野について、地に足のついた分析をしてプレゼンテーションしていくことであろう。サウジアラビアでダウンストリームのトレーニングセンターを作ることに三菱商事が協力している。まさに人材作りのところに協力するものであるが、興味深かったことは、プ

ラスチック成型の金型技術の指導者がこの10年で日本に少なくなってしまったことから、日本が技術移転した先の東南アジアの技術指導者をサウジに招くことを、日本がアレンジしていると聞いた。いわば日本と中東の点と点の関係から、アジアと中東という面と面の発想で日本の貢献を考えられている。私どもも資金を貸し出すことが本業ではあるが、FSなどでの支援も充実させていきたいと考えている。中東産油国は、いわば「高所得発展途上国」である。ODAが使えない高所得発展途上国への支援プログラムの作成は非常に難しいが、民間でいろいろと考えられている中、パブリックセクターとしてODAではない形の支援策をJETROやわれわれがさらに一工夫、二工夫して、皆で連携して考えていく必要があるのではないかと考えている。

私どもは、11月22日に、ドバイにおいて大使館ならびにJETROのご協力をいただき、日本からのビジネストップリーダーの方々、GCCの方々をお招きして、「GCC-JAPANのビジネスパートナーシップ」をテーマにシンポジウムを開催する予定である。このシンポジウムが何かしらの貢献につながればと思っている。

**皆木** 高所得発展途上国とも言える湾岸産油国では、JETROが通常ODA諸国に行っているような支援事業ツールは使えない。よって、JETROの活動は、わが国民間企業の対産油国ビジネス活性化を通じた両者間の経済関係基盤の重層化に重点を置いている。

新たなビジネス機会を求めてJETRO事務所を訪問される日本企業は多いが、欧米・アジアの企業の動きと比べると、現実として中東をビジネス・ターゲットとしていない日本の業界、企業が多いことも事実である。よって、中東の認知度を上げるという観点から、いかに多くの企業の目を中東に向けてもらうかという取り組みを政府機関として行っていきたいと思っている。その1つとして、昨年ドバイ・大阪経済パートナーシップフォーラムをサポートした。ドバイ政府関係者70名程度が訪日し、相互経済交流という点だけ見ても十分成果はあったと考え

ている。これに続き、来年4月には東京でUAE・日本ビジネスフォーラムを開催する予定である。また来年1月にはアブダビの環境展示会に大規模な出展を行う。日本からビジネスを活性化させるための戦略的なプランなり、オプションをどんどんぶつけていき、各方面でのビジネス・リレーションを構築していくことが必要であると考えている。

日本全体の視点から言うと、今後日本は人口が減少していき、日本一国だけを見れば経済が縮小していく可能性がある。一方で、日本はこれまでアジア諸国の発展に技術移転等を通じて支援を行ってきた。さらにこれからも世界経済、日本経済の発展のためにも中国等の安定的発展を支援していく必要がある。東アジア全体を面の中でバックアップしていき、それが中国の安定にもつながり、結果として石油の安定供給先として発展する中国を望む中東産油国から、日本のバックアップが感謝されるという地域対地域の係わり合いを形成していかなければならないというのが、当JETRO渡辺理事長が常々言っていることである。

**横山** 最近、仕事の関係でエネルギー大臣にお会いした際、エネルギーでは十分協力が進んでいるが、それ以外に何ができるのかとのお話があった。商社が戦後復興の中で活躍してきたことを知っているし、日本のある面では基幹産業であることも承知している。また、メーカーのように物を直接作るわけではないが、人と人とのつながりやグローバルなビジネスネットワークで伸びていることを承知している。あなた達ができなくても、あなた達の持っているネットワークを使って良いものや良い技術を自分たちの国に持ってきて国造りに貢献してもらえないかと言われていると理解した。資源の確保に奔走するだけでない何か違った面を出すことが、われわれ商社の役目であるだろう。商売上で政府との接点がこれだけ多い地域は世界でも少ないと思う。もちろんわれわれは民間であるので、国によって当社との関係が希薄な国もあるし、ものすごく深く関わっている国もある。やはり

深く関わりお世話になっている国に対しては、企業としてその国造りに貢献するためにすべきことはしよう。それがたとえ利益につながらなくとも行うべきであると思う。その中で、日本が一步先に進んでいる分野で貢献できることは、人材教育、環境問題への対応、日本の持っている良い技術の導入だと思う。すべてできるわけではないが、このうちの1つでも2つでも何か具体的な形にすることが重要であり、これからの役目であろう。こうした活動が中東における日本の価値を高めるであろうし、日本企業の価値を高めるものと思っている。

**竹下** 今、日本が中東産油国側の期待になかなか明快な答えを出せないのは、経済性を考えた場合に双方の意向が一致していないからではないか。人口の少ない産油国に、労働集約型の産業を誘致しても、経済原則には合わない。短期的には、なんとかなるかもしれないが、国際競争力、経済原則を無視した計画はいずれ破綻し、双方にとって不幸な状況となる。湾岸産油国にとっては、やはり、石油・ガスをベースとした産業が最も競争力があり、存在感があるわけで、その部分に特化していくことが本筋ではないかと思われる。原油・ガスを売ることから、石油製品・石化製品の販売、さらには競争力のある電力を利用したアルミ製品の輸出等の多様化により、中東産油国のプレゼンスを高めることは十分可能である。当然ながら、このような計画を進めていくうえでの、基礎になる電力・造水等のインフラ部門の整備も必要となるわけで、このような事業に技術移転・人材育成をどのように組み合わせ、提案・実行していくかということが、われわれに対する期待ではないかと考えている。

**大谷(司会)** 最後に私の方から3点述べさせていただきます。1つは、着任以来3年強にわたりこの地域を見るに、欧州や中国、インドを含めたアジアとの首脳外交が大変盛んになっている。日本政府にも最近相当力を入れていただいているが、政治日程等の関係からなかなかトップに来ていただけない。この地域は、基本的には王室

を中心とした政治体制が形成されているところであり、国民の間に王室に対する疑問はなく、尊敬の対象である。そのような観点から見ると、世界最古の歴史を誇る日本の皇室に対する尊敬の念も強いので、ぜひ皇室の交流をさらに盛んにしていただきたい。2つ目に、本日の議題には上がらなかったが、GCCでは、さまざまな企業誘致の競争を行っているのと同時に、世界一流大学の誘致合戦が行われている。日本は、大学設置法などさまざまな規制から、第2キャンパスをこの地域に作っても日本と同じ卒業資格が与えられない。米国、欧州の名だたる大学が、今、ドバイ、アブダビ、ドーハに新たなキャンパスを設けていて、そこで卒業資格を与える。当然のことながら、自分が学んだ大学の所在する国への愛着は深まっていくものと思うので、日本もこれに遅れずどこかの大学に出てきていただきたい。これは、一大学では難しいと思うので、国を挙げて取り組んでもらいたい。3つ目は、大変意外ではあるが、産油国が日本に強く求めているのは、環境、省エネの切り口での技術移転を含めた投資である。あるいは、サウジアラビアを中心に若年層の失業問題が大きな社会問題となっている国では、雇用の創出を求めている。単に事業投資を行うのではなく、非常にハードルは高いが、現地の若者を雇って彼らを教育しなければならない。私どもが行っているプロジェクトは、2年制の短大の資格に相当するが、年間300人、英語のできない高等学校の卒業生を入学させて、英語の教育から始める。人づくりとは、相当の長期的な足がかりで行っていかなくてはならないので、われわれも相当の労力を裂いている。われわれの利益を度外視した形でも取り組まなくてはならないことは、ある程度行わなければならないと感じている。引き続き、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

本日はお忙しい中、長時間にわたりご参加いただきありがとうございます。

(9月26日

三菱商事(株)中東総代表オフィスにて開催) 